

これまでの議論と考えられる整理(案)
に関する関係資料

令和5年11月15日

内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

資産運用立国について

- 新しい資本主義の下、我が国の家計金融資産の半分以上を占める現預金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで、更なる投資や消費に繋がる、**成長と分配の好循環**を実現していくことが重要。
- **これまで、①資産所得倍増プランや②コーポレートガバナンス改革等を通じ**、家計の安定的な資産形成の支援、企業の持続的成長、金融商品の販売会社等による顧客本位の業務運営の確保など、**インベストメントチェーンを構成する各主体に対する働きかけ**を行ってきた。
- こうした取組に続き、**インベストメントチェーンの残されたピースとして、③家計金融資産等の運用を担う資産運用業とアセットオーナーシップの改革**を図っていく。
- 残されたピースをはめ、**我が国経済の成長と国民の資産所得の増加**に繋げていく。

資産運用立国実現プラン

(今般策定する③に加え、①②も内包)

販売会社（銀行・証券）、アドバイザーによる
顧客本位の業務運営の確保

① 資産所得倍増プラン
(2022年11月)

家計の安定的な資産形成
(NISAの抜本的拡充・恒久化や金融リテラシーの向上)

③ 資産運用業・アセットオーナーシップ改革

資産運用業の高度化や
アセットオーナーの機能強化

**② コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた
アクション・プログラム** (2023年4月)

企業の持続的な成長
金融・資本市場の機能の向上

アセットオーナーとして想定される主な主体

- アセットオーナーとしては、年金運用を行う主体、生命保険会社等の主体、大学等の資金運用を行っている主体等、様々な主体が考えられる。

アセットオーナー	種別	所管省庁	資産規模	実施主体数	スチュワードシップ・コード受入表明
年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）	年金	厚生労働省	200.1兆円	—	○
国家公務員共済組合連合会（KKR）	年金	財務省	9.2兆円	—	○
地方公務員共済組合連合会（注1）	年金	総務省	28.7兆円	—	○
日本私立学校振興・共済事業団	年金	文部科学省	4.6兆円	—	○
企業年金連合会（PFA）	年金	厚生労働省	12.2兆円	—	○
国民年金基金連合会	年金	厚生労働省	4.6兆円	—	○
企業年金（DB）	年金	厚生労働省	66.2兆円	11,545	62
独立行政法人中小企業基盤整備機構	年金	経済産業省	11.1兆円	—	○
独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金	厚生労働省	6.4兆円	—	○
生命保険会社	保険	金融庁	408.3兆円	42	20
損害保険会社（注2）	保険	金融庁	29.5兆円	33	4
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	大学等	文部科学省	10.0兆円	—	○
国立大学法人・大学等を設置する学校法人	大学等	文部科学省	N/A	N/A（注3）	1

（出所）資産規模…企業年金（DB）：厚生労働省「確定給付企業年金の事業状況等（2020年度）」 / 生命保険・損害保険会社：株式会社保険研究所「Insurance 生命保険統計号」「Insurance 損害保険統計号」（令和4年版） / その他：各団体公表資料

実施主体数…企業年金（DB）、生命保険・損害保険会社：資産規模と同資料

スチュワードシップ・コード受入状況…金融庁HP

（時点）資産規模…企業年金（DB）：事業年度の末日が2020年度中である事業年度の事業及び決算に関する報告書を2022年12月時点で厚生労働省が集計したもの / 生命保険・損害保険会社：2022年3月期時点 / その他：2023年3月末時点

実施主体数…資産規模と同時点

スチュワードシップ・コード受入状況…2023年9月30日時点

（注1）その他地方公務員共済組合として地方職員共済組合（残高0.3兆円）、公立学校共済組合（残高5.1兆円）、警察共済組合（残高3.6兆円）、東京都職員共済組合（残高0.5兆円）、全国市町村職員共済組合連合会（残高13.5兆円）。

（注2）損害保険会社は、支店形態として日本へ進出している会社等は不算入。

（注3）国立大学法人・大学等を設置する学校法人の総数は754法人であるが、それらのうち資産運用を行っている法人数は不明。